

第3章 沖縄が目指すべき社会等

3 取組の方向性と各主体に期待される役割

◎持続的な人口増加社会の実現に向けて、「家庭・地域社会」「事業者」「行政（県・市町村）」、「金融機関」の相互連携による県民機運の醸成が重要であることから、それぞれが期待される役割を果たすことが求められる。

◎結婚、出産、子育てを支え、仕事と両立できる環境づくりのためには、「家庭・地域社会」や「事業者」の理解と協力が不可欠である。また、増加する人口を支える就業の場を創出するためには、「事業者」の努力が必要となる。

◎「行政」には、県と市町村のそれぞれの役割に応じて目指すべき社会の実現に向けた施策を総合的に推進するとともに、県及び市町村並びに市町村間相互において連携した取組を進めることが求められる。

◎「金融機関」には、地域における安定した雇用を作り出すため、行政、経済団体等と連携し、雇用の受け皿となる事業者の経営課題解決に向けた自主的な取組への支援が求められる。

(5) 金融機能の発揮

金融機関は、行政、経済団体等と連携し、地域の特性、課題を踏まえ、その金融仲介機能等を発揮することで、事業者の経営課題解決に向けた自主的な取組への支援が求められる。

企業の経営課題は多岐にわたり、事業環境、財務状況、そのライフステージ等に応じて多種多様な金融手法による支援が求められることから、民間金融と政策金融が連携し、各々の金融機能の特性を発揮することで、企業の創業、成長投資、市場開拓、事業承継、事業再生、経営改善等の経営課題解決に向けて効果的な支援を行う必要がある。

これらの支援により、「雇用の創出」、「雇用の確保」が図られるとともに、企業の生産性・効率性が高まれば、人材育成等による「雇用の質」の向上にも資することとなる。

また、地域の雇用の安定、確保のためには、地域の政策課題である地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化、リーディング産業支援等への成長資金やリスクマネーの円滑な資金供給に向けた金融機能の深化、高度化が民間金融、政策金融に求められる。